

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 6 月22日
【事業年度】	第149期（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）
【会社名】	東京博善株式会社
【英訳名】	該当事項はありません。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅岡 眞知子
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田 2 丁目 5 番 6 号
【電話番号】	03 - 3256 - 4911（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 志田 洋子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田 2 丁目 5 番 6 号
【電話番号】	03 - 3256 - 4911（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 志田 洋子
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	8,164,192	8,673,735	8,654,437	8,635,851	8,561,940
経常利益 (千円)	3,300,865	3,987,960	3,865,798	3,641,718	2,956,939
当期純利益 (千円)	1,935,171	2,284,601	1,991,938	2,162,563	1,828,345
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	4,050,000	4,050,000	4,050,000	4,050,000	4,050,000
発行済株式総数 (株)	20,250,000	20,250,000	20,250,000	20,250,000	20,250,000
純資産額 (千円)	35,095,525	36,760,779	38,196,519	39,762,235	41,044,235
総資産額 (千円)	55,200,774	53,227,917	52,391,381	46,912,794	42,070,668
1株当たり純資産額 (円)	1,733.11	1,815.34	1,886.24	1,963.56	2,026.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	30 (-)	30 (-)	30 (-)	30 (-)	30 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	95.56	112.81	98.36	106.79	90.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.5	69.0	72.9	84.7	97.5
自己資本利益率 (%)	5.6	6.3	5.3	5.5	4.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	31.3	26.5	30.4	28.0	33.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,985,571	3,268,276	2,765,916	3,322,380	2,956,469
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	21,677,448	60,854	2,271,824	5,034,902	8,039,794
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	17,996,048	4,608,635	2,605,577	7,605,003	6,105,617
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	6,324,798	4,923,584	2,812,099	3,564,378	8,455,025
従業員数 (人)	204	208	204	211	216

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 公表されている株価がないため、株価収益率については、記載しておりません。

2【沿革】

大正10年 4月 町屋、砂町、落合、代々幡の各斎場を事業所として、資本金1,000千円を以て会社設立
昭和 2年 2月 株式会社天親館（現四ツ木斎場）を合併、資本金1,100千円となる
昭和 4年11月 博善株式会社（現桐ヶ谷斎場）を合併、資本金1,850千円となる
昭和36年12月 日進起業株式会社（現堀ノ内斎場）を合併、資本金33,750千円となる
昭和40年10月 砂町斎場を閉鎖

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関係会社 2 社で構成されており、東京都内に 6 ヶ所の斎場を有し火葬事業等を展開、本社に管理本部を置き、各斎場の包括的な管理を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社が、火葬部門の役務提供及び商品の仕入、販売を行っており、親会社である(株)廣済堂には、印刷物を発注しております。

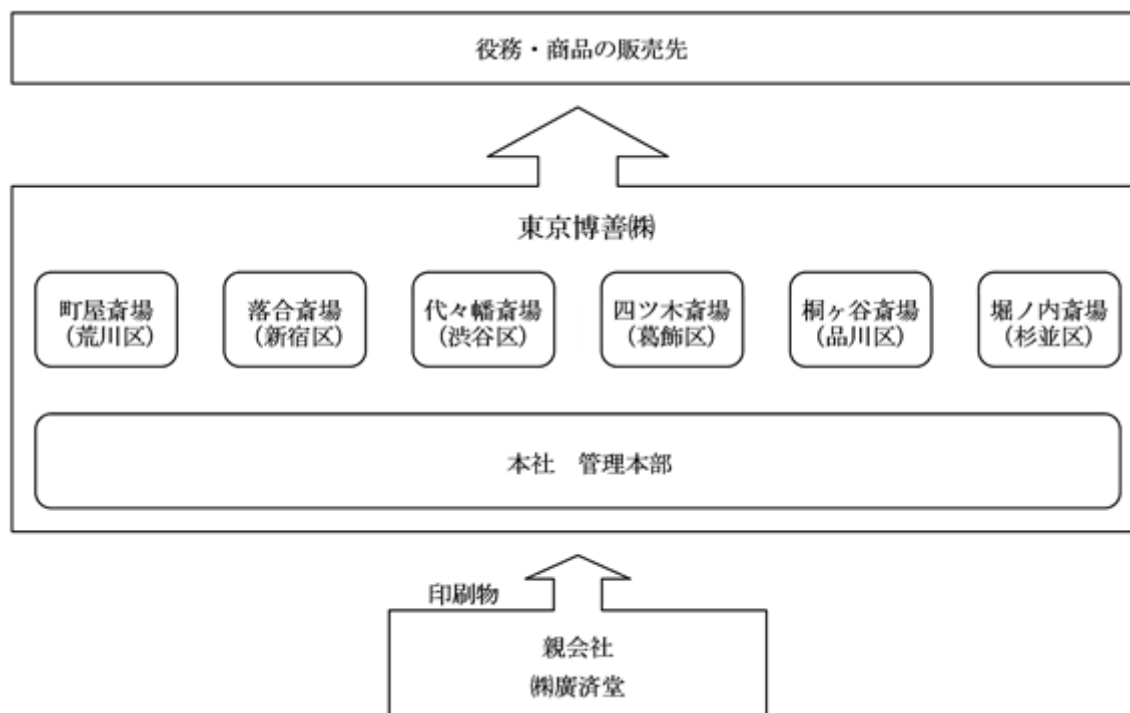
なお、次の 6 部門は「第 5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 町屋斎場（荒川区所在） 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (2) 落合斎場（新宿区所在） 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (3) 代々幡斎場（渋谷区所在） 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (4) 四ツ木斎場（葛飾区所在） 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (5) 桐ヶ谷斎場（品川区所在） 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (6) 堀ノ内斎場（杉並区所在） 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。

（注）四ツ木斎場は建替工事着手により、平成27年 2 月から平成28年11月まで閉鎖しております。

< 事業系統図 >

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(株)廣済堂	東京都港区	4,000	印刷業	直接61.4	印刷物の仕入 資金の貸付 役員の兼任等

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
216	44.7	12.5	5,881

セグメントの名称	従業員数(人)
町屋斎場	49
落合斎場	38
代々幡斎場	31
四ツ木斎場	0
桐ヶ谷斎場	36
堀ノ内斎場	29
本社	33
合計	216

(注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げを要因とし、一時的に景気が足踏みしたものの、デフレ脱却に向けた政策と円安を背景に、緩やかに景気回復軌道を歩み始めた状況にあります。

しかしながら、葬儀業界におきましては、家族を中心とした小規模の葬儀形態が年々増加傾向にあり、葬儀単価の低廉化に歯止めがかからない厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は近年の葬儀ニーズの変化に対応するとともに、環境対策に万全を期した斎場作りを目指し、四ツ木斎場の建替計画（平成27年2月工事着手～平成28年11月工事完了、投資予定総額120億円）を決定、工事に着手しております。

この結果、当事業年度は、四ツ木斎場閉鎖による売上げの減収に加えて、葬儀簡素化・小規模化の影響を受け、菓子飲料売上・式場売上が前年実績を下回ったものの、火葬取扱件数が前年実績を上回ったことにより、売上の減少を最小限に食い止めることが出来ました。その結果、売上高は85億6,194万円と前年同期比7,391万円（0.8%）の減収となりました。

利益につきましては、四ツ木斎場の建替を決定したことに伴い当初より利用期間が短くなった固定資産について、耐用年数の見直しを行った結果、減価償却費が従来の方法に比べ4億9,074万円増加したことにより、営業利益は27億6,962万円と前年同期比7億1,372万円（20.4%）減益、経常利益は29億5,693万円と前年同期比6億8,477万円（18.8%）減益、当期純利益は18億2,834万円と前年同期比3億3,421万円（15.4%）減益となりました。

これにより、当期の自己資本利益率は4.5%と前年同期に比べ1.0ポイント低下いたしました。

セグメント業績は次のとおりであります。

町屋斎場

町屋斎場においては、売上高は21億3,381万円と前年同期比7,967万円（3.8%）の増収、営業利益は10億4,134万円と前年同期比1,616万円（1.5%）の減益となりました。

落合斎場

落合斎場においては、売上高は13億6,034万円と前年同期比2,898万円（2.1%）の増収、営業利益は5億4,744万円と前年同期比1,454万円（2.5%）の減益となりました。

代々幡斎場

代々幡斎場においては、売上高は12億9,831万円と前年同期比1,487万円（1.1%）の増収、営業利益は4億7,694万円と前年同期比7,996万円（14.3%）の減益となりました。

四ツ木斎場

四ツ木斎場においては、売上高は10億8,139万円と前年同期比2億2,684万円（17.3%）の減収、営業利益は1億214万円と前年同期比5億5,079万円（84.3%）の減益となりました。

桐ヶ谷斎場

桐ヶ谷斎場においては、売上高は16億8,352万円と前年同期比2,658万円（1.6%）の増収、営業利益は6億1,859万円と前年同期比5,766万円（8.5%）の減益となりました。

堀ノ内斎場

堀ノ内斎場においては、売上高は10億453万円と前年同期比280万円（0.2%）の増収、営業利益は5億1,188万円と前年同期比2,338万円（4.7%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が29億2,126万円であったことと、定期預金の預入による支出10億円、定期預金の解約による収入35億円、有形固定資産の取得による支出14億8,133万円、貸付金の回収による収入70億4,649万円、長期借入金の返済による支出55億円により、前事業年度に比べ48億9,064万円（137.2%）増加し、当事業年度末には84億5,502万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は29億5,646万円であり、前事業年度に比べ3億6,591万円（11.0%）減少いたしました。これは、主に、税引前当期純利益が29億2,126万円と前年同期比5億9,887万円減益であったことと、減価償却費の増加5億8,849万円、その他資産の増加の減少2億3,600万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の増加は80億3,979万円であり、前事業年度に比べ30億489万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産の取得による支出14億8,133万円、貸付金の回収による収入70億4,649万円、定期預金の解約による収入35億円と定期預金の預入による支出10億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は61億561万円であり、前事業年度に比べ14億9,938万円減少いたしました。これは、主に、長期借入金の返済による支出55億円と配当金の支払による支出6億561万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

1) 生産実績

該当事項はありません。

2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
町屋斎場 (千円)	140,246	11.1
落合斎場 (千円)	86,610	3.1
代々幡斎場 (千円)	78,356	7.0
四ツ木斎場 (千円)	68,262	38.9
桐ヶ谷斎場 (千円)	103,271	10.2
堀ノ内斎場 (千円)	60,977	11.7
合計 (千円)	537,725	14.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
町屋斎場 (千円)	2,133,811	3.8
落合斎場 (千円)	1,360,347	2.1
代々幡斎場 (千円)	1,298,317	1.1
四ツ木斎場 (千円)	1,081,395	17.3
桐ヶ谷斎場 (千円)	1,683,528	1.6
堀ノ内斎場 (千円)	1,004,539	0.2
合計 (千円)	8,561,940	0.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、地域社会と密着し、都民の皆様が最適な環境でご利用頂けるよう、斎場設備の充実とエコ対策の強化、サービス向上に努めると共に、当社の基本方針である健全経営を堅持してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経営成績の季節的変動について

当社の売上高は、冬場の12月・1月・2月及び3月の寒い時期に火葬取扱件数が増加し、他の月に比べて高くなる傾向にあります。

最近3年間の売上高及び営業損益の四半期毎の実績は以下のとおりであります。

	売上高(千円)				
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	通期合計
平成25年3月期	2,045,611	2,005,985	2,269,310	2,333,529	8,654,437
(構成比)	23.6%	23.2%	26.2%	27.0%	100.0%
平成26年3月期	2,044,978	2,017,253	2,277,568	2,296,051	8,635,851
(構成比)	23.7%	23.3%	26.4%	26.6%	100.0%
平成27年3月期	2,044,165	2,038,283	2,240,633	2,238,857	8,561,940
(構成比)	23.9%	23.8%	26.2%	26.1%	100.0%
	営業損益(千円)				
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	通期合計
平成25年3月期	677,483	739,501	1,051,841	1,056,487	3,525,314
(構成比)	19.2%	21.0%	29.8%	30.0%	100.0%
平成26年3月期	756,908	772,428	965,524	988,494	3,483,356
(構成比)	21.7%	22.2%	27.7%	28.4%	100.0%
平成27年3月期	735,240	631,475	578,825	824,085	2,769,626
(構成比)	26.5%	22.8%	20.9%	29.8%	100.0%

(2) 法的規制について

当社は火葬場を運営しているため「墓地、埋葬等に関する法律」により、法的規制を受けております。
今後、新たに法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

借入金に関する契約の締結

相手先	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)三井住友銀行	平成22年3月31日	平成22年4月30日から 平成28年10月31日まで	(1) 使途 親会社（株）廣濟堂）への資金の貸付 (2) 借入先 三井住友銀行をアレンジャーとした シンジケートローン 三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、りそな 銀行、静岡中央銀行、八千代銀行、三 菱UFJ信託銀行 (3) 借入額 200億円 (4) 借入条件 借入金利1.0% プラス3ヶ月TIBOR 元金弁済方法 年間20億円

（注）上記借入金契約は、借入先との間で、平成26年10月31日付で期限前弁済を行うことを合意の上、これを実行し終了しております。また、これに伴い、担保契約も解除しております。

貸付に関する契約の締結

相手先	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)廣濟堂	平成26年4月30日	平成22年4月30日から 平成32年4月30日まで	(1) 貸付目的 金融機関への返済資金 (2) 貸付金額 200億円 (3) 貸付条件 貸付金利1.68% プラス3ヶ月TIBOR 元金弁済方法 平成32年4月30日一括

（注）上記貸付金に関する契約は、当社と株式会社廣濟堂との間で締結した平成27年4月30日の期間を延長するものであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における売上高は85億6,194万円（前年同期比0.8%減）、売上原価は48億2,473万円（前年同期比14.8%増）、販売費及び一般管理費は9億6,757万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は27億6,962万円（前年同期比20.4%減）、当期純利益は18億2,834万円（前年同期比15.4%減）となりました。

当事業年度において、売上高減少の主な要因は、四ツ木斎場閉鎖による売上げの減収に加えて、葬儀簡素化・小規模化の影響を受け、休憩室売上・菓子飲料売上が前期を下回ったものの、火葬取扱件数が前年実績を上回ったことにより、売上の減少を最小限に食い止めたことによるものです。

また、営業利益減少の主な要因は、売上の減少と四ツ木斎場の建替を決定したことに伴い当初より利用期間が短くなった固定資産について、耐用年数の見直しを行った結果、減価償却費が従来の方法に比べ4億9,074万円増加したことによるものであります。

当期純利益は、21億6,256万円から18億2,834万円へ3億3,421万円減少しました。1株当たりの当期純利益は、前年度106.79円に対し、90.28円となりました。

（2）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度より3億6,591万円少ない129億5,646万円の資金を得ております。これは、税引前当期純利益が前年同期比5億9,887万円減益であったことと、減価償却費の増加5億8,849万円、その他資産の増加の減少2億3,600万円によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度より30億489万円多い180億3,979万円の資金を得ております。これは、有形固定資産の取得による支出14億8,133万円、貸付金の回収による収入70億4,649万円、定期預金の解約による収入35億円、定期預金の預入による支出10億円によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度より14億9,938万円少ない161億561万円の資金を使用しております。これは、主に、長期借入金の返済による支出55億円と、配当金の支払による支出6億561万円によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度より48億9,064万円多い184億5,502万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、都民の皆様が安心してご利用頂ける斎場作りを目指し、施設の定期的な補修・改修工事を行っております。

今期の設備補修・改修工事につきましては、環境基準に準拠した斎場設備維持のため、桐ヶ谷斎場火葬炉設備改修工事を実施10月に完了。また、四ツ木斎場の建替工事に伴う、既存設備の取壊工事に2月1日より着手いたしました。

2【主要な設備の状況】

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)							合計	従業員数 (人)
			建物	構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		
セグメントの名称	町屋斎場 (東京都荒川区所在)	斎場	1,032,317	11,962	45,237	-	1,019,000	224,345 (10,631)	6,446	2,339,309	49
	落合斎場 (東京都新宿区所在)	"	1,496,802	68,703	342,049	1,865	430,788	2,610,250 (8,500)	6,679	4,957,140	38
	代々幡斎場 (東京都渋谷区所在)	"	1,007,251	95,566	595,025	1,006	287,953	8,773 (8,869)	5,978	2,001,554	31
	四ツ木斎場 (東京都葛飾区所在)	"	-	-	-	-	-	1,157,380 (12,448)	5,848	1,163,229	-
	桐ヶ谷斎場 (東京都品川区所在)	"	3,174,624	34,803	402,041	1,217	480,703	1,639,892 (8,244)	6,090	5,739,372	36
	堀ノ内斎場 (東京都杉並区所在)	"	560,502	12,363	12,586	-	64,805	141,512 (4,772)	5,849	797,620	29
-	本社 (東京都千代田区所在)	統括業務施設 (注2)	7,200	-	-	10	319,099	4,657 (3,012)	3,993	334,962	33
合計			7,278,699	223,399	1,396,941	4,099	2,602,351	5,786,811 (56,479)	40,885	17,333,188	216

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社区分の土地は、長野市等所在のものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

なお、重要な除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
セグメントの名称	四ツ木斎場 (葛飾区)	斎場	12,000,000	600,699	自己資金 及び 借入金	平成27年2月	平成28年11月	30%増加

(2) 重要な改修

セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
	桐ヶ谷斎場 (品川区)	火葬炉電気集 塵機改修工事	250,690	73,000	自己資金	平成27年4月	平成27年7月	なし
	町屋斎場 (荒川区)	冷温水発生機 更新工事	220,000	-	自己資金	平成27年8月	平成27年12月	なし

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,250,000
計	30,250,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,250,000	20,250,000	該当事項はありません	単元株式数1,000株 (注)
計	20,250,000	20,250,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月18日	1,346,283	20,250,000	336,570	4,050,000	336,570	3,799,970

(注) 第三者割当増資
1,346,283株 発行価格 500円
資本組入額 250円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	94	-	-	289	383	-
所有株式数 （単元）	-	-	-	15,751	-	-	4,324	20,075	175,000
所有株式数の 割合（％）	-	-	-	78.46	-	-	21.54	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)廣済堂	東京都港区芝4-6-12	12,334	60.9
妙法寺	東京都杉並区堀ノ内3-48-8	863	4.2
赤羽山法善寺	東京都北区赤羽台3-24-2	475	2.3
藤井境	東京都品川区	365	1.8
藤井教淳	東京都大田区	342	1.6
藤井教戒	東京都大田区	342	1.6
堀之内学園	東京都杉並区堀ノ内2-41-15	314	1.5
花木秀晴	千葉県流山市	199	0.9
久遠寺	山梨県南巨摩郡身延町身延3567	167	0.8
宇都宮鐵彦	東京都調布市	164	0.8
計	-	15,569	76.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,075,000	20,075	-
単元未満株式	普通株式 175,000	-	-
発行済株式総数	20,250,000	-	-
総株主の議決権	-	20,075	-

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に 対する所有 株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への配当金については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当金を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり30円の配当を実施することを決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は33.2% 自己資本利益率4.5% 純資産配当率1.4%となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月19日 定時株主総会決議	607,500	30

4【株価の推移】

該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性10名 女性2名 （役員のうち女性の比率16.6%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役会 長		長代 厚生	昭和15年5月11日生	昭和35年3月 ㈱桜井廣濟堂大阪支店入社 昭和37年3月 ㈱関西廣濟堂入社 平成5年9月 ㈱関西廣濟堂代表取締役社長 平成11年10月 ㈱廣濟堂（廣濟堂印刷㈱と㈱関西 廣濟堂の合併による） 代表取締役副社長 平成17年4月 ㈱廣濟堂代表取締役社長（現在） 平成20年6月 当社取締役 平成25年6月 当社代表取締役会長（現在）	注3	-
代表取締役社 長		浅岡 真知子	昭和28年1月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成8年4月 当社町屋支社所長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社業務本部長 平成16年11月 当社代表取締役社長（現在）	注3	71
専務取締役	管理本部長	志田 洋子	昭和30年5月28日生	平成10年3月 当社入社 平成12年4月 当社社長室部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年4月 当社管理本部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成16年11月 当社専務取締役（現在） 平成23年4月 当社管理本部長（現在）	注3	31
取締役		紫原 武樹	昭和18年10月29日生	昭和55年7月 ㈱廣濟堂入社 平成4年8月 当社入社経理部次長 平成4年10月 当社桐ヶ谷支社副所長 平成9年7月 当社総務部長 平成14年6月 当社取締役（現在） 平成15年6月 当社経理部長 平成16年4月 当社総務部長 平成17年4月 当社経理部長 平成21年4月 当社管理本部長 平成23年4月 当社管理副本部長兼人事部長 平成27年6月 当社取締役（現在）	注3	13
取締役	桐ヶ谷支社 所長兼業務 本部長兼施 設本部長	塚野 鉄男	昭和25年7月22日生	昭和57年8月 当社入社 平成10年4月 当社建設部長 平成11年4月 当社桐ヶ谷支社所長（現在） 平成16年4月 当社業務本部副本部長 平成16年6月 当社取締役（現在） 平成16年12月 当社業務本部長（現在） 平成23年4月 当社施設本部長（現在）	注3	4
取締役	町屋支社所 長兼業務副 本部長	柿田 直和	昭和31年6月24日生	昭和59年4月 当社入社 平成4年8月 当社代々幡支社所長 平成18年4月 当社落合支社所長 平成23年4月 当社業務副本部長（現在） 平成24年6月 当社取締役（現在） 平成27年4月 当社町屋支社所長（現在）	注3	4
取締役 （非常勤）		高崎 守	昭和20年10月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成6年4月 当社施設部長 平成9年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社施設本部長 平成18年3月 当社取締役（現在）	注3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		中山 斉	昭和35年10月10日生	昭和59年4月 宗教法人赤羽山法善寺副住職 昭和60年6月 宗教法人赤羽山法善寺代表役員 (現在) 平成3年3月 社会福祉法人讃仰会法善寺保育園 園長(現在) 平成11年6月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役(現在)	注3	33
取締役 (非常勤)		花木 秀晴	昭和24年9月30日生	平成17年5月 ハナキゴム㈱代表取締役社長(現在) ハナキ商事㈱代表取締役社長(現在) 平成23年6月 当社取締役(現在)	注3	199
監査役 (常勤)		小磯 光伸	昭和15年3月24日生	昭和37年4月 当社入社 平成8年4月 当社営業本部長兼落合支社所長 平成9年6月 当社取締役 平成10年5月 当社業務部長兼桐ヶ谷準備室長 平成11年3月 当社堀ノ内支社所長 平成18年6月 当社監査役 平成27年6月 当社常勤監査役(現在)	注4	3
監査役 (非常勤)		駒野 教源	昭和26年11月23日生	昭和59年4月 宗教法人日蓮宗常在寺代表役員 (現在) 平成12年6月 日蓮宗東京西部宗会議員(現在) 平成17年6月 当社監査役(現在)	注4	-
監査役 (非常勤)		藤井 境	昭和33年8月25日生	平成9年4月 ㈱スダック取締役 平成23年6月 当社監査役(現在)	注4	365
計						732

- (注) 1. 取締役中山斉及び花木秀晴は、社外取締役であります。
2. 監査役駒野教源及び藤井境は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年
4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりあります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山口 正勝	昭和10年3月13日生	昭和35年4月 東京都人事委員会事務局入局 昭和48年4月 都立府中病院医事課長 平成6年8月 自民党東京都支部連合会政調会事務局勤務 平成13年7月 当社顧問 平成14年6月 当社監査役	3

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全・透明性および公正性を高め、株主利益・企業価値を最大限に高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用し、主な機関として「取締役会」および「監査役会」を設置して、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を実施しております。

当社の取締役会の人数は現在9名です。取締役会は社内取締役7名と社外取締役2名で構成されております。定時取締役会は原則として隔月に開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。

監査役会の人数は現在3名でその内2名は社外監査役であり、社外からの視点を強化しております。監査役会は、必要に応じて開催され、監査役は取締役会にも常時出席しております。

・取締役の定数

当社定款の規定により、取締役の員数は10名以内としております。

・取締役の選・解任の決議要件

当社定款の規定により、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

また、当社定款の規定により、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

・株主総会の特別決議の要件

株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を実現するため、当社定款の規定により、株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図るため、管理本部、業務本部、施設本部の3本部制を採用し、また経理と財務を分離し、組織的に相互牽制機能を持たせております。

監査役監査の状況

監査役監査については、取締役会ははじめ重要会議には、常時出席して会計監査及び業務監査に際して公正な監査を行っており、会計監査人とは必要の都度、相互の情報交換・意見交換等行うなどの連携を密にして監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松村隆並びに柿原佳孝であり、興亜監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名であり、会計監査は期末に集中することなく、年間を通して適宜監査が実施され、当社からはあらゆる情報・データを提供し迅速かつ正確な監査が実施しやすい環境を整備しております。

顧問弁護士の関与状況

当社は重要な法務問題の解決のため弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律相談の本来業務のほか業務執行上疑義が生じた場合は、適宜助言を仰いでおります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しておりますが、特記すべき人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はございません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

2. 役員報酬の内容等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は以下のとおりであります。

役員報酬等

社内取締役	93,019千円
社外取締役	11,103千円
小計	104,122千円
監査役	22,206千円
合計	126,328千円

（注）上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額12,124千円を含んでおります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
8,500	-	8,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数及び監査証明業務を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、興亜監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の改正及び新設等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,064,378	8,455,025
商品	68,206	37,120
貯蔵品	72,698	66,991
前払費用	74,962	37,194
繰延税金資産	94,105	52,990
短期貸付金	1,624,202	2,670
その他	84,705	207,128
流動資産合計	8,083,259	8,859,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 21,295,311	19,363,727
減価償却累計額	13,242,367	12,085,027
建物（純額）	1 8,052,944	7,278,699
構築物	1 1,253,222	1,105,566
減価償却累計額	998,322	882,167
構築物（純額）	1 254,900	223,399
機械及び装置	4,883,900	4,651,477
減価償却累計額	3,537,714	3,254,536
機械及び装置（純額）	1,346,185	1,396,941
車両運搬具	71,947	65,351
減価償却累計額	64,764	61,251
車両運搬具（純額）	7,183	4,099
工具、器具及び備品	3,191,553	3,141,644
減価償却累計額	582,523	539,292
工具、器具及び備品（純額）	2,609,029	2,602,351
土地	1 5,582,188	5,786,811
リース資産	99,024	99,024
減価償却累計額	40,351	58,138
リース資産（純額）	58,672	40,885
建設仮勘定	303,676	835,828
有形固定資産合計	18,214,781	18,169,016
無形固定資産		
ソフトウェア	5,167	2,404
リース資産	23,683	15,695
その他	1,679	1,679
無形固定資産合計	30,531	19,779
投資その他の資産		
投資有価証券	1,948,014	1,971,821
関係会社株式	1,750	5,000
長期貸付金	1,173,628	1,252,662
関係会社長期貸付金	17,000,000	11,500,000
長期前払費用	86,450	12,847
前払年金費用	-	58,220
繰延税金資産	421,585	280,856
その他	919,243	916,743
貸倒引当金	966,450	975,400
投資その他の資産合計	20,584,222	15,022,752
固定資産合計	38,829,535	33,211,549
資産合計	46,912,794	42,070,668

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,658	60,167
1年内返済予定の長期借入金	1 2,000,000	-
リース債務	25,765	25,641
未払金	255,238	112,045
未払費用	104,813	81,906
未払法人税等	679,300	320,629
未払消費税等	21,680	129,928
賞与引当金	82,420	84,390
預り金	8,037	8,818
その他	50,029	-
流動負債合計	3,327,944	823,528
固定負債		
長期借入金	1 3,500,000	-
リース債務	59,410	33,769
退職給付引当金	108,326	23,134
役員退職慰労引当金	154,878	146,002
固定負債合計	3,822,614	202,905
負債合計	7,150,558	1,026,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,050,000	4,050,000
資本剰余金		
資本準備金	3,799,970	3,799,970
資本剰余金合計	3,799,970	3,799,970
利益剰余金		
利益準備金	615,000	615,000
その他利益剰余金		
退職手当積立金	772,000	772,000
設備近代化積立金	4,600,000	4,600,000
固定資産圧縮積立金	157,750	148,465
別途積立金	23,200,000	24,800,000
繰越利益剰余金	2,537,031	2,167,161
利益剰余金合計	31,881,781	33,102,627
株主資本合計	39,731,752	40,952,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,578	91,637
繰延ヘッジ損益	32,095	-
評価・換算差額等合計	30,483	91,637
純資産合計	39,762,235	41,044,235
負債純資産合計	46,912,794	42,070,668

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
役務収益	6,904,860	6,906,488
商品売上高	1,730,991	1,655,452
売上高合計	8,635,851	8,561,940
売上原価		
役務原価	3,602,682	4,257,020
商品期首たな卸高	38,348	68,206
当期商品仕入高	627,606	537,725
商品期末たな卸高	68,206	37,120
他勘定振替高	792	1,095
商品売上原価	596,955	567,716
売上原価合計	4,199,637	4,824,736
売上総利益	4,436,213	3,737,204
販売費及び一般管理費	1,952,857	1,967,577
営業利益	3,483,356	2,769,626
営業外収益		
受取利息	2,448,313	2,350,525
有価証券利息	2,460	19,120
受取配当金	62	63
その他	35,830	6,795
営業外収益合計	486,666	376,504
営業外費用		
支払利息	163,378	56,083
支払手数料	158,525	102,575
貸倒引当金繰入額	-	8,950
デリバティブ解約損	-	21,582
その他	6,400	-
営業外費用合計	328,303	189,190
経常利益	3,641,718	2,956,939
特別利益		
固定資産売却益	2,315,185	-
特別利益合計	15,185	-
特別損失		
固定資産除却損	4,136,760	4,31,707
その他	-	3,963
特別損失合計	136,760	35,671
税引前当期純利益	3,520,143	2,921,268
法人税、住民税及び事業税	1,341,000	938,000
法人税等調整額	16,580	154,922
法人税等合計	1,357,580	1,092,922
当期純利益	2,162,563	1,828,345

【役務原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
労務費							
給料手当		938,293			986,377		
退職手当金		102			209		
賞与		1,810			1,640		
賞与引当金繰入		208,412			227,224		
法定福利費		144,558			153,032		
通勤費		34,243			35,093		
退職給付費用		11,829	1,315,591	36.5	40,903	1,362,674	32.0
経費							
燃料費		271,658			280,545		
修繕費		275,930			274,803		
支払手数料		6,280			6,137		
減価償却費		708,861			1,300,647		
租税公課		302,222			307,858		
水道光熱費		237,989			238,013		
その他		484,147	2,287,090	63.5	486,340	2,894,345	68.0
			3,602,682	100.0		4,257,020	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					退職手当積 立金	設備近代化 積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	4,050,000	3,799,970	3,799,970	615,000	772,000	4,600,000	164,772	21,800,000	2,374,945
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩							7,022		7,022
別途積立金の積立								1,400,000	1,400,000
剰余金の配当									607,500
当期純利益									2,162,563
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	7,022	1,400,000	162,085
当期末残高	4,050,000	3,799,970	3,799,970	615,000	772,000	4,600,000	157,750	23,200,000	2,537,031

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	30,326,718	38,176,688	71,643	51,812	19,831	38,196,519
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-				-
別途積立金の積立	-	-				-
剰余金の配当	607,500	607,500				607,500
当期純利益	2,162,563	2,162,563				2,162,563
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,065	19,717	10,651	10,651
当期変動額合計	1,555,063	1,555,063	9,065	19,717	10,651	1,565,715
当期末残高	31,881,781	39,731,752	62,578	32,095	30,483	39,762,235

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					退職手当積 立金	設備近代化 積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,050,000	3,799,970	3,799,970	615,000	772,000	4,600,000	157,750	23,200,000	2,537,031	
当期変動額										
固定資産圧縮積立 金の取崩							9,284		9,284	
別途積立金の積立								1,600,000	1,600,000	
剰余金の配当									607,500	
当期純利益									1,828,345	
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計							9,284	1,600,000	369,869	
当期末残高	4,050,000	3,799,970	3,799,970	615,000	772,000	4,600,000	148,465	24,800,000	2,167,161	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	31,881,781	39,731,752	62,578	32,095	30,483	39,762,235
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当	607,500	607,500				607,500
当期純利益	1,828,345	1,828,345				1,828,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			29,059	32,095	61,154	61,154
当期変動額合計	1,220,845	1,220,845	29,059	32,095	61,154	1,282,000
当期末残高	33,102,627	40,952,597	91,637	-	91,637	41,044,235

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,520,143	2,921,268
減価償却費	722,389	1,310,886
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,733	1,970
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,163	8,876
貸倒引当金の増減額（ は減少）	33,600	8,950
受取利息及び受取配当金	450,836	369,708
支払利息	163,378	56,083
その他の営業外損益（ は益）	46,530	5,270
その他の損益（ は益）	270,070	122,346
たな卸資産の増減額（ は増加）	35,101	36,794
その他の資産の増減額（ は増加）	278,207	42,200
仕入債務の増減額（ は減少）	30,581	40,490
その他の負債の増減額（ は減少）	91,026	89,785
小計	4,347,571	3,986,368
利息及び配当金の受取額	461,367	371,442
利息の支払額	178,330	73,607
その他の支出	39,817	39,340
その他の収入	31,344	5,270
法人税等の支払額	1,299,755	1,293,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,322,380	2,956,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	6,000,000	3,500,000
有形固定資産の取得による支出	1,119,070	1,481,332
有形固定資産の売却による収入	1,167,046	-
無形固定資産の取得による支出	8,390	7,988
投資有価証券の取得による支出	-	3,250
貸付けによる支出	4,770	4,000
貸付金の回収による収入	4,046,394	7,046,497
その他の支出	60,707	24,532
その他の収入	14,400	14,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,034,902	8,039,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	7,000,000	5,500,000
配当金の支払額	605,003	605,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,605,003	6,105,617
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	752,279	4,890,646
現金及び現金同等物の期首残高	2,812,099	3,564,378
現金及び現金同等物の期末残高	3,564,378	8,455,025

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～41年

機械装置及び車輛運搬具 6～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため期末要支給額を計上しております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

資金担当部門の管理のもとに金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等の比率を基礎にして判断しております。

7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

また、棚卸資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当期の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払消費税等として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、四ツ木斎場の建替を決定したことに伴い当初より利用期間が短くなった固定資産について、耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ490,749千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	8,045,159千円	- 千円
構築物	254,900	-
土地	5,510,415	-
計	13,810,475	-

担保債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000千円	- 千円
長期借入金	3,500,000	-
計	5,500,000	-

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.6%、当事業年度49.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49.4%、当事業年度50.9%であります。

主要な費用及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与賞与	62,091千円	64,652千円
役員報酬	119,454	114,204
減価償却費	13,527	10,239
役員退職慰労引当金繰入	13,163	12,124
販売手数料	442,112	438,843
租税公課	101,050	110,307

2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	425,847千円	321,417千円
固定資産売却益	15,185	-

3 固定資産売却益は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	15,185千円	- 千円

4 固定資産除却損は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物附属設備	17,771千円	1,775千円
構築物	15	-
機械装置	118,431	29,682
工具器具備品	542	250

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,250	-	-	20,250
合計	20,250	-	-	20,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	607,500	30	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	607,500	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当事業年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,250	-	-	20,250
合計	20,250	-	-	20,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	607,500	30	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	607,500	利益剰余金	30	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月22日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）
現金及び預金勘定	6,064,378千円	8,455,025千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,500,000	-
現金及び現金同等物	3,564,378	8,455,025

2．重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し貸付を行っております。

長期性預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性の高い金融商品であります。デリバティブ内包型預金で当該契約は金利の変動リスクを内包しておりますため、定期的に時価を把握する体制をとっております。

借入金、主に貸付に係る資金調達を目的としたものであります。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引期限を定めた社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引期限を定めた社内規程に従って行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,064,378	6,064,378	-
(2) 投資有価証券	1,944,392	1,732,637	211,755
(3) 短期貸付金	1,624,202	1,624,202	-
(4) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金	18,173,628		
貸倒引当金(1)	665,000		
	17,508,628	17,533,240	24,612
(5) 投資その他の資産その他(長期性預金)	500,000	480,345	19,654
資産計	27,641,601	27,434,803	206,797
(1) 長期借入金	5,500,000	5,500,000	-
負債計	5,500,000	5,500,000	-
デリバティブ取引(2)	(49,868)	(49,868)	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,455,025	8,455,025	-
(2) 投資有価証券	1,968,199	1,878,489	89,710
(3) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金 貸倒引当金(1)	12,752,662 665,000		
	12,087,662	12,089,775	2,112
(4) 投資その他の資産その他(長期性預金)	500,000	525,327	25,327
資産計	23,010,886	22,948,616	62,270

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金

当社では、長期貸付金及び関係会社長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 長期性預金

長期性預金は、デリバティブ内包型預金であり、時価の算定は取引金融機関から提示された価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	3,622	3,622
関係会社株式	1,750	5,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,064,378	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	-	1,700,000
短期貸付金	1,624,202	-	-	-
長期貸付金及び関係会社長期貸付金	-	17,383,628	790,000	-
長期性預金	-	-	-	500,000
合計	7,688,580	17,383,628	790,000	2,200,000

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,455,025	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	-	1,700,000
長期貸付金及び関係会社長期貸付金	-	562,662	12,190,000	-
長期性預金	-	-	-	500,000
合計	8,455,025	562,662	12,190,000	2,200,000

４．長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	2,000,000	1,500,000	-	-	-
合計	2,000,000	2,000,000	1,500,000	-	-	-

当事業年度(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,700,000	1,488,245	211,755
	小計	1,700,000	1,488,245	211,755
合計		1,700,000	1,488,245	211,755

2. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式1,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めれることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,322	636	686
	(2) 債券			
	国債・地方債 等			
	社債			
	その他	103,170	99,400	3,770
	(3) その他	139,700	46,880	92,820
	小計	244,192	146,916	97,276
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	199	244	44
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	199	244	44
合計		244,392	147,160	97,232

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 3,622千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500,000	512,100	12,100
	小計	500,000	512,100	12,100
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,200,000	1,098,190	101,810
	小計	1,200,000	1,098,190	101,810
合計		1,700,000	1,610,290	89,710

2. 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式5,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めれることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,380	636	744
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	101,300	99,400	1,900
	(3) その他	165,280	32,480	132,800
	小計	267,960	132,516	135,444
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	238	244	5
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	238	244	5
合計		268,199	132,760	135,438

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 3,622千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,000,000	5,000,000	49,868
合計			5,000,000	5,000,000	49,868

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	218,858千円	108,326千円
退職給付費用	13,246	43,459
退職給付の支払額	4,604	4,483
制度への拠出額	92,681	95,469
退職給付引当金の期末残高	108,326	35,086

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	664,038千円	707,996千円
年金資産	583,196	766,216
	80,842	58,220
非積立型制度の退職給付債務	27,484	23,134
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	108,326	35,086
前払年金費用	-	58,220
退職給付引当金	108,326	23,134
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	108,326	35,086

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度	13,246千円	当事業年度	43,459千円
----------------	-------	----------	-------	----------

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	29,374(千円)	27,933(千円)
未払事業税否認	46,957	25,057
退職給付引当金超過額	38,607	7,481
役員退職慰労引当金否認	55,198	47,217
土地取得に係る立退費用	51,681	46,908
貸倒引当金繰入否認	344,442	315,444
会員権評価損否認	17,908	8,195
繰延ヘッジ損益	17,773	-
その他	44,153	690
繰延税金資産合計	646,096	478,927
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	95,752	82,451
前払年金費用	-	18,828
その他有価証券評価差額金	34,653	43,800
繰延税金負債合計	130,406	145,080
繰延税金資産の純額	515,690	333,847

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の訳

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は32,961千円減少し、法人税等調整額が37,430千円、その他有価証券評価差額金が4,469千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、東京都内に6ヶ所の葬場を有し、本社に管理本部を置き、各斎場の包括的な事業計画立案及び管理を行っております。

したがって、当社は斎場を基礎としたセグメントから構成されており、町屋斎場・落合斎場・代々幡斎場・四ツ木斎場・桐ヶ谷斎場・堀ノ内斎場の6斎場を報告セグメントとしております。

各斎場の所在地は荒川区(町屋斎場)、新宿区(落合斎場)、渋谷区(代々幡斎場)、葛飾区(四ツ木斎場)、品川区(桐ヶ谷斎場)、杉並区(堀ノ内斎場)であり、東京23区及び都下武蔵野地区各エリアの火葬を取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額	財務諸表 計上額
	町屋斎場	落合斎場	代々幡斎場	四ツ木斎場	桐ヶ谷斎場	堀ノ内斎場	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	2,054,132	1,331,365	1,283,444	1,308,235	1,656,942	1,001,729	8,635,851	-	8,635,851
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,054,132	1,331,365	1,283,444	1,308,235	1,656,942	1,001,729	8,635,851	-	8,635,851
セグメント利益	1,057,512	561,990	556,907	652,940	676,256	488,492	3,994,101	510,745	3,483,356
セグメント資産	2,420,691	5,110,472	2,244,601	812,881	5,763,224	857,205	17,209,077	29,703,716	46,912,794
セグメント負債	-	-	-	-	-	-	-	7,150,558	7,150,558
その他の項目									
減価償却費	111,098	129,419	145,243	53,398	200,570	67,243	706,974	15,414	722,389
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	51,835	485,776	898,844	4,988	5,775	12,623	1,459,842	68,535	1,528,377

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額	財務諸表 計上額
	町屋斎場	落合斎場	代々幡斎場	四ツ木斎場	桐ヶ谷斎場	堀ノ内斎場	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	2,133,811	1,360,347	1,298,317	1,081,395	1,683,528	1,004,539	8,561,940	-	8,561,940
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,133,811	1,360,347	1,298,317	1,081,395	1,683,528	1,004,539	8,561,940	-	8,561,940
セグメント利益	1,041,347	547,444	476,945	102,149	618,591	511,881	3,298,360	528,733	2,769,626
セグメント資産	2,386,921	4,989,643	2,029,880	1,920,217	5,851,643	816,417	17,994,723	24,075,945	42,070,668
セグメント負債	-	-	-	-	-	-	-	1,026,433	1,026,433
その他の項目									
減価償却費	121,233	169,796	216,202	517,263	227,433	46,828	1,298,759	12,126	1,310,886
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	23,478	50,378	3,283	204,623	444,864	5,498	732,125	4,042	736,168

４．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,994,101	3,298,360
「調整額」の区分の利益（注）	510,745	528,733
財務諸表の営業利益	3,483,356	2,769,626

（注）「調整額」の区分利益は、本社一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	17,209,077	17,994,723
「調整額」の区分の資産（注）	29,703,716	24,075,945
財務諸表の資産合計	46,912,794	42,070,668

（注）「調整額」の区分の資産は、本社固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	706,974	1,298,759	15,414	12,126	722,389	1,310,886
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,459,842	732,125	68,535	4,042	1,528,377	736,168

（注）「調整額」の区分の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、それぞれ本社減価償却費、本社有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	火葬料	容器料	休憩料	殯館料	菓子・飲料	合計
外部顧客への売上高	3,895,274	812,485	644,320	2,365,265	918,506	8,635,851

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	火葬料	容器料	休憩料	殯館料	菓子・飲料	合計
外部顧客への売上高	3,950,641	812,087	640,030	2,315,817	843,364	8,561,940

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 （被所有） 割合（%）	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	㈱廣済堂	東京都 港区	4,000,000	印刷業	（被所有） 直接 61.4%	役員の 兼務・ 資金の 貸付	資金の貸付及び返済	4,000,000	短期貸付金	1,500,000
							貸付金の担保の受入れ	17,000,000	長期貸付金	17,000,000
							受取利息	425,847	未収利息	56,812
							土地の売却	1,170,000	—	-
							土地の売却益	15,185	—	-

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱廣済堂に対する資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 貸付金の担保として、当社株式に対し質権設定をしております。
担保受入れの取引金額は、当事業年度末日現在の貸付金残高であります。
- (3) 土地・建物の売却価額については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社廣済堂（東京証券取引所1部に上場）

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 （被所有） 割合（%）	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	㈱廣済堂	東京都 港区	4,000,000	印刷業	（被所有） 直接 61.4%	役員の 兼務・ 資金の 貸付	資金の貸付及び返済	7,000,000	長期貸付金	11,500,000
							貸付金の担保の受入れ	11,500,000	—	-
							受取利息	321,417	未収利息	41,083

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱廣済堂に対する資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 貸付金の担保として、当社株式に対し質権設定をしております。
担保受入れの取引金額は、当事業年度末日現在の貸付金残高であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社廣済堂（東京証券取引所1部に上場）

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,963.56円 1 株当たり当期純利益金額 106.79円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 2,026.87円 1 株当たり当期純利益金額 90.28円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	2,162,563	1,828,345
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,162,563	1,828,345
期中平均株式数 (株)	20,250,000	20,250,000

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)仏教タイムス社	6,845	3,422
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	1,380
		(株)りそなホールディングス	400	238
		(株)日経ラジオ社	400	200
		小計	7,945	5,241
計			7,945	5,241

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	満期保有目的 の債券	マルチコーラブル・パワーリバースデュアル債	500,000	500,000
		マルチコーラブル・パワーリバースデュアル債	200,000	200,000
		マルチコーラブル・パワーリバースデュアル債	500,000	500,000
		ユーロ円建為替リンク債	500,000	500,000
		小計	1,700,000	1,700,000
	その他 有価証券	ユーロ円建永久劣後債	100,000	101,300
		小計	100,000	101,300
計			1,800,000	1,801,300

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券 ダイワリリートオープン	20,000	165,280
計			20,000	165,280

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,295,311	55,385	1,986,970	19,363,727	12,085,027	827,855	7,278,699
構築物	1,253,222	-	147,655	1,105,566	882,167	31,501	223,399
機械及び装置	4,883,900	424,350	656,772	4,651,477	3,254,536	361,670	1,396,941
車両運搬具	71,947	700	7,296	65,351	61,251	3,784	4,099
工具、器具及び備品	3,191,553	51,109	101,018	3,141,644	539,292	57,537	2,602,351
土地	5,582,188	204,623	-	5,786,811	-	-	5,786,811
リース資産	99,024	-	-	99,024	58,138	17,786	40,885
建設仮勘定	303,676	1,062,459	530,307	835,828	-	-	835,828
有形固定資産計	36,680,824	1,798,627	3,430,021	35,049,430	16,880,413	1,300,134	18,169,016
無形固定資産							
ソフトウェア	16,201	-	4,121	12,080	9,676	2,763	2,404
リース資産	45,205	-	-	45,205	29,509	7,988	15,695
その他	1,679	-	-	1,679	-	-	1,679
無形固定資産計	63,086	-	4,121	58,965	39,185	10,751	19,779
長期前払費用	428,966	3,992	382,561	50,397	27,529	114,938	22,867 (10,019)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

機械装置 桐ヶ谷斎場 415,550千円
土地 四ツ木斎場 204,623千円

2. 当期減少額の主な内訳

建物 四ツ木斎場 1,941,138千円
構築物 四ツ木斎場 136,427千円
機械装置 四ツ木斎場 427,097千円

3. ()内は内書で1年以内に費用化する長期前払費用であるため、前払費用に含めて表示してあります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000,000	-	1.210	-
1年以内に返済予定のリース債務	25,765	25,641	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,500,000	-	1.210	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	59,410	33,769	-	平成28年～平成31年
合計	5,585,176	59,410	-	-

- (注) 1. 長期借入金の「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	25,346	7,362	1,059	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	966,450	8,950	-	-	975,400
賞与引当金	82,420	84,390	82,420	-	84,390
役員退職慰労引当金	154,878	12,124	21,000	-	146,002

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	57,948
預金	
当座預金	8,375,644
普通預金	21,432
小計	8,397,076
合計	8,455,025

商品

品目	金額（千円）
遺骨容器	13,502
桐箱	2,747
布・覆	4,336
小物類	3,106
菓子類	5,982
飲料	7,444
合計	37,120

貯蔵品

区分	金額（千円）
耐火レンガ、モルタル等	7,417
防災用備蓄容器	7,630
炉機器予備品	51,943
合計	66,991

関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
(株)廣済堂	11,500,000
合計	11,500,000

買掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)アサノ	9,427
宮川屋酒店	7,276
榮太樓商事(株)	5,845
(有)関根木工所	5,829
(株)なとり	3,970
その他	27,819
合計	60,167

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券、5 株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区内神田 2 丁目 5 番 6 号亀田ビル 東京博善株式会社 本社
株主名簿管理人	-----
取次所	-----
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき1,000円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区内神田 2 丁目 5 番 6 号亀田ビル 東京博善株式会社 本社
株主名簿管理人	-----
取次所	-----
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	-----

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第148期）（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）平成26年 6 月26日関東財務局長に提出
半期報告書

（第149期中）（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）平成26年12月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

東京博善株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 松村 隆 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柿原 佳孝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京博善株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京博善株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。